【補足】就学支援金および授業料軽減助成金について

就学支援金および授業料軽減助成金について、以下のとおりまとめましたので、 ご確認ください。

	就学支援金	(国の制度)	授業料軽減助成金	
	高1	高2・高3 (※)	(東京都の制度)	
申請時期	7月	7月	7月	
対象者	高校生全員		東京都在住者全員	
手続き	必	要	必要	
支給方法	学費Ⅱ期または	はⅢ期から減額	<u>保護者へ直接振込</u>	
ID • PW	フロ1ロいガター	学校から郵送	各自で設定(メールアドレス)	

※東京都在住の方の場合、授業料全額の補助には両方の制度への申請が必要となります。

授業料負担軽減額は

- ①国の就学支援金等**1
- ②東京都の授業料軽減助成金(都民対象)



- 令和7年度より、国の制度において所得制限の一部が撤廃されました。 東京都では、国の制度拡充を受け、授業料支援の対象者が大幅に増えることから、 円滑な申請手続きを実現するため、就学支援金等の申請受付を7月から開始します。
- ①と②は、それぞれ別に申請が必要です。
- ▶ ①と②の軽減額の内訳は、保護者の所得により異なります。
- ▶ 該当区分を判別するため、すべての保護者について所得の確認が必要となります。

	区分	所得のある 保護者が1人	所得のある 保護者が2人	授業料の負担軽減(年490,000円※2まで)			
世帯年収(目安) ***	А	約910万円 以上	約 1,090万円 以上	①国の就学支援金等	それ別に申請が必要	軽減助成金	
	В	約910万円 未満 { 約590万円 以上	約1,090万円 未満 { 約740万円 以上	118,800円 7月申請	371,200円 7月申請		
5	С	約590万円 未満	約740万円 未満	396,000円 7月申請		94,000円	

- ※1 審査結果に応じて、就学支援金又は臨時支援金が支給されます。
- ※2 授業料の負担軽減額は、490,000円の範囲内で、在学校の授業料額(保護者が負担した全額)が上限となります。
- ※3 年収は目安であり、区市町村民税課税標準額等に基づき審査を行います。